

実践検討部会 概要

部 会 名	令和3年度第1回アセットマネジメント実践検討部会
開 催 日 時	令和3年8月10日(火)・11日(水) 13:30~16:30
開 催 場 所	企画財政部会議室 (Web 会議)
出 席 者	<p>【部会委員】 (グループ A) 川越市、熊谷市、春日部市、鴻巣市、入間市、志木市、新座市 (6市) (グループ B) 飯能市、深谷市、桶川市、久喜市、坂戸市 (5市) (グループ C) 毛呂山町、東秩父村、神川町、寄居町 (3町1村)</p> <p>【有識者】 株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 官民連携推進班 調査役 坂本 吉光 株式会社日本経済研究所 公共マネジメント本部公共マネジメント部 副部長 主任研究員 横山 直子</p> <p>【事務局】 埼玉県市町村課</p>
会 議 次 第	1 開会 2 あいさつ 3 外部有識者による講演 4 意見交換 5 閉会
配 布 資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・出席者名簿 ・アセットマネジメントの取組状況について ・意見交換テーマ一覧表
意 見 交 換 (グループ A)	<p>①総合管理計画の見直しについて</p> <p>○ 総合管理計画の「効果額」の試算にあたり起点の年度をいつにするか。</p> <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 改訂の年度を起点とした。 ・ 策定年度を起点とする場合と、改訂年度を起点とする場合の両方を想定して作業を進めている。 ・ 個別施設計画において統廃合等の方針を示していることから個別施設計画の策定年度とした。 <p>【有識者から】</p>

- ・既に既存の計画で効果額を示し、統廃合などが進んでいる場合はどちらにするか議論の余地がある。効果額をこれから示す場合は改訂年度を基準にしてよいと考える。

- ・必ずこの年度でというものはない。

②個別施設計画の見直しについて

- 個別施設計画を策定し施設の方針を示した。しかし、計画通りに進捗しない場合、見直し方法や、市民の方への周知方法について。

【主な意見】

- ・ 計画内容を大きく変更するものでなければ見直しとせず、周知も積極的に行う必要はないと考える。
- ・ 個別施設計画の計画期間を3年毎に設定し、総合振興計画の事業計画と連動している。毎年度ローリング（反映）させる。
- ・ 実際に施設の整備内容が明確になった際に説明が必要と考えている。
- ・ 実施年度が変更される場合では特に周知を予定していない。

【有識者から】

- ・ 再編や統廃合等の方針を周知する場合は説明会やパブリックコメント等の実施が考えられる。
- ・ 個別施設計画に実績を反映させる場合などでは説明会まで実施しなくてもよいと考える。
- ・ 周知の方法について、広く周知する場合はシンポジウムや説明会が考えられる。事業化の段階では少ない人数でワークショップを実施するといったことが考えられる。

③施設の再編

- どの施設を維持し、削減していくかの選択基準が必要だと考えているが、各団体の状況を確認したい。

【主な意見】

- ・ 基準があると望ましいが、現状は個々の施設の状況をみて判断している。
- ・ 管理者視点からハード面から劣化状況の指標など、利用者視点から稼働率などの指標を使って評価している。
- ・ 施設所管課とヒアリング（調整）し、施設が必要か不要か、複合化してよいか等の判断をしている。

【有識者から】

- ・ 配置の考え方を公共施設白書に明記して、施設を、市民を守る施設、市民を支える施設、活動の場となる施設の3つに分類し、活動の場となる施設をランク付けして検討している団体もある。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ どれだけ利用されているか、ハードがもつのか、地域に必要なのかという視点をもって考えることが重要。 <p>④PPP/PFI について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 優先的検討規定の策定状況について <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口20万人以上の団体はすでに全団体策定済みである。 ・ 人口10万人以上の団体は、通知を受けて検討している状況である。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 初期投資（建設事業費）が10億円以上、維持管理費が1億円以上で定めている団体が全国では多い。 ・ 10億円未満のPFI事業も増えてきているので、幅広く検討していただくと良い。 ・ 民間活力について総合管理計画に記載している団体もある。 <p>⑤アセットマネジメントの推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設マネジメントに係る組織化が進んでいる団体では、従来の管財部門は包括されているのか。 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設マネジメント担当課と管財担当課が分かれている団体が5団体。一元化されている団体が2団体であった。 ・ マネジメント担当課と管財課は分かれているが、マネジメント担当課に営繕部門を含んでいる団体もある。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設マネジメント課を設立する場合、管財担当を含むケース、含まないケースがある。どちらにしても、施設マネジメント担当、管財、財政、所管等、庁内検討体制と役割分担およびPDCAなどをどのように実行していくかが重要である。
意見交換 (グループ B)	<p>①アセットマネジメントの推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設マネジメントに係る組織化が進んでいる団体では、従来の管財部門は包括されているのか。 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設マネジメント担当課を設立した団体が2団体、管財担当課がアセットマネジメントを行っている団体が3団体であった。 ・ マネジメント担当課を設立した団体は管財、営繕も含んだ組織の一元化が進んでいる。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設マネジメント課を設立する場合、管財担当を含むケース、含まないケースがある。どちらにしても、施設マネジメント担当、

管財、財政、所管等、庁内検討体制と役割分担および PDCA など
をどのように実行していくかが重要である。

- 予算配分の事情により予定していた修繕計画や優先順位が保てないケースが想定される。システム管理が必要と考えているが、他団体の進行管理について伺いたい。

【主な意見】

- ・ マネジメント計画は資産管理課が担当し、予算は財政課が担当しているので、情報の共有が不十分で温度差があり苦慮している。
- ・ 進捗については Excel の表で管理している。既に昨年度定めた個別施設計画のとおりに進捗できなそうであり、苦慮している。
- ・ Excel の表で管理しているが、予算については施設所管課が担当しているため、計画どおりに実行できるか不透明である。

【有識者から】

- ・ 施設整備を合理的に進めるために、公共施設に係る情報を各所管課が入力してシステムで一元的に管理している事例もある。
- ・ マネジメント推進プランシートを作成している事例がある。毎年度各施設の計画取組状況について評価、次の取組予定を決めていく。

②総合管理計画の見直しについて

- 総合管理計画の策定時には準用河川や都市公園以外の公園を対象としていなかったが、今回の見直しで対象とするか検討している。総合管理計画の対象とする基準等をどのように扱っているか。

【主な意見】

- ・ 都市公園以外も費用について平準化を図るために対象施設に含めることを検討。
- ・ 特に対象施設の基準は設けていないが、都市公園以外の公園もすべて含んで策定している。
- ・ 準用河川について含んでいない。更新の費用が大きく個別施設計画を策定する等の事情があれば、加えることを検討したい。

【有識者から】

- ・ 総合管理計画は原則全ての公共施設、公営施設、インフラを記載すべきだが、対象施設が少ししかない、費用負担が少ない場合は自治体の判断で計算に含めないとする事は可能である。
- ・ 起債の対象や制度は今後変わる可能性があるため、全ての施設を記載することが望ましい。

- 総合管理計画において再編にかかる削減効果額（算定方法等）をどのように示しているか。

【主な意見】

- ・ 施設の更新費用及び施設調査の維持管理費を基に算出。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現規模で更新する場合に必要な費用と、個別施設計画に基づいて再編した場合の費用との差額を効果額としている。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今回の改訂では策定した個別施設計画に基づいて算定するのがよいと考える。 <p>③施設の廃止</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各団体における公共施設の廃止又は跡地の活用決定に至るまでの流れを確認したい。 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 跡地検討委員会を設けているが、方針についてなかなか決まらない。廃止が決定した段階で跡地等の方針を決めたいが現状は難しい。 ・ 廃止になる前からアセットマネジメント推進本部で検討している。しかし廃止直後から活用するという事は難しい。 ・ 施設の廃止後に関係各課と利活用等について検討している。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の廃止決定以前に庁内に活用要望調査を実施している事例がある。
<p>意見交換 (グループ C)</p>	<p>①総合管理計画の見直しについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合管理計画の改訂作業状況について確認したい。 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月に業者と委託を締結。11月に改訂(案)を作成し年度末に改訂をする。 ・ 7月に改訂(案)を作成。今後庁内の検討委員会に精査いただく予定。 ・ 5月に契約を締結し、打ち合わせを3回ほど実施。施設担当課が8月末に施設カルテを作成中。並行して固定資産台帳の整理を行っている。 <p>【有識者から】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度末までの改訂に向けて多くの団体が作業中である。 ・ 計画改訂の業務についての事例の紹介。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合管理計画の改訂について業務委託の有無と契約方法などについて。 <p>【主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指名競争入札で実施。総務省の通知で示されている内容を改訂予定。 ・ 指名競争入札で実施。指名競争で実施した理由については、自治体の状況を把握している業者と契約をしたかったためである。

- ・ 委託せずに改訂作業に取り組んでいる。総務省の通知で示されている内容を改訂予定と時点更新。

【有識者から】

- ・ 庁内で方針や方向性がある程度決定していて決まった作業を仕様書に落とし込む場合は価格競争、事業者からの提案を加味したい場合はプロポーザルなど目的によって選択するとよい。

②固定資産台帳について

- 公会計と固定資産台帳の紐づけをしているか。

【主な意見】

- ・ 紐づけをしていないが、今後内容について検討していく。
- ・ 公会計のシステムと固定資産台帳が連動するようになっているが、内容が煩雑で最新の情報を更新できていない。

【有識者から】

- ・ 固定資産台帳システム、公有財産システム、公会計システムを導入して一体的に管理している自治体も見受けられるが、全ての自治体でそのように実施するのは現実的ではない。まずは固定資産台帳を年次更新して最新の状態にすることが重要である。

- ・ 固定資産台帳を更新しておくとして今後システムを導入したときに作業に入りやすい。

- 固定資産台帳の管理についてどのようなシステム、体制で行っているか。

【主な意見】

- ・ 財政担当課の所管になり Excel で管理している。
- ・ 公有資産台帳と財務会計システムと連携し公開システムとして固定資産台帳を作成している。更新は支出伝票を1つずつ確認して行っているため作業に苦慮している。
- ・ 税理士法人に決算データを送付し作成している。

【有識者から】

- ・ 更新漏れを防ぐために管財担当課が現地調査を行って確認している例もある。